

are still very much open regarding whether public sector investments were (and are) closely guided by perceived economic returns (the basic hypothesis of the present volume), and whether the *increased* rate of return (as calculated for the period after the Assigned Experiment System) would indeed indicate improvement in the efficiency in research by the "induced" institutional innovation. It seems that one has to moderate interpretation of these results with acknowledgement of uncertainty in perception, imperfection in access to information, and various constraints of research resources that yet limit the scope of positive equilibrium analysis in this field of inquiry.

Chapter 7 focuses on the role of land infrastructure in Japanese agricultural development in terms of its basic complementarity with seed-fertilizer technology. This short chapter uses simple cost/benefit ratios, defined as the cost of land-infrastructure investment required to produce one *yen* of value-added in agriculture, and develops an informative narrative on the legislations that were instrumental in organizing agriculturalists for group action and in mobilizing resources for construction of irrigation and drainage facilities.

Part 4 contains one single chapter on implications of the Japanese experience (Chapter 8). Here the author presents a concise summary of his perspective on this important subject that sometime ago pitted B. F. Johnston, K. Ohkawa, and H. Rosovsky on one side and J. I. Nakamura on the other. The perspective of the younger generation represented by the author reflects a dialectical synthesis and is briefly as follows:

(a) Japanese agriculture in the Meiji period, starting from a level of labor productivity comparable to today's Asian countries, was able to grow at a rate "sufficiently rapid to generate surpluses for supporting the development of the nonagricultural sector, concurrently with industrialization."

(b) The growth in output and labor productivity was based on the advance of land productivity by the government's purposeful exploitation of biological technology which was made possible by a favorable set of initial conditions, especially of land infrastructure and rural institutions.

(c) Although the Japanese experience suggests a "general direction" for agriculture in Asian countries with poor land/man ratio, it is not directly applicable because of the differences in population pressures, international technology gap, the level of development of irrigation systems and rural institutions consistent with land-saving biological technology.

III

No doubt there are differences between Japan and today's LDCs so that one should not attempt to

directly draw "lessons" from the former to the latter. Nothing succeeds like a success. And, the temptation is great to hold up a successful experience as a model. One ought not to forget that the Japanese "success" story evolved over a century. Perhaps more strongly than the author I would like to emphasize that this process inevitably entailed mistakes and some tortuous routes. It is quite likely, as the author states, that none of the specific "lessons" from Japan's experience can be transferred directly. In other words, each country will require a slow, often painful process of experimentation, just as Japan has gone through, to exploit the available opportunities in a given set of circumstances and constraints. Obviously, to drop the issue with such a conclusion is unsatisfactory. One ought to learn the lesson from successes and failures, the latter of which would have yet to be examined seriously.

It is a pity that the present volume makes no serious analysis of farm (relative) price movements and management data (farm budgets) at the farm household level. This neglect is serious when one considers the importance attached to input/output prices and subsidies in present-day LDCs. The concern of the agricultural authorities reflects of course the role the prices play in developing improved farming systems and in distributing the benefits of growth as well as in influencing output growth among different groups of farmers (with respect to, e. g., regional characteristics, farm sizes, ownership/tenurial relations). One would like to know more specifically the structural/institutional innovations by which the spirit of economic calculations, reckoning of costs and benefits through price structure, was inculcated and encouraged to motivate the Meiji farm households to innovate and improve.

I would hasten to add that these deficiencies are by no means unique to this volume, as they are shared by many other studies of technical change and growth accounting in agriculture, and that they do not diminish much the fundamental contributions the present volume makes.

[Hiromitsu Kaneda]

D. S. ポー・J. C. H. フェイ

『開放二重構造経済の変遷』

Paaaw, Douglas S. and John C. H. Fei, *The Transition in Open Dualistic Economies: Theory and South-east Asian Countries*, Yale University Press, New Haven, and London, 1973, xii+306 pp.

本書は台湾、フィリピン、タイ、マレーシア4ヵ国の経済発展に関する理論的、実証的研究である。

研究の対象となる期間は1950~70年の20年間であ

るが、この期間を、植民地経済から「近代経済成長」(modern economic growth)の開始までの過渡期、すなわち植民地時代と近代経済成長の2つの epoch がオーバー・ラップした時期とみなす点に、本書における共著者の基本的な立場がある。共著者はこの期間の経済成長を transition growth と呼ぶが、それは経済の量的・質的变化を含んでいる。すなわち経済は数量的に成長するばかりでなく、成長のメカニズムが変化するのである。かくてこの期間は、いくつかの transition phases に分割する必要が生ずる。

これらの国々が政治的独立を達成したとき、植民地経済のもろもろの特徴をうけついだが、もっとも著しい特徴は輸出の1次産品への決定的な依存、伝統的農業と工業の未発達である。transition growth とは、このような植民地時代の遺産を修正しより高度な経済成長に移行する試みであるといえる。しかし transition growth は、国々の政治的、社会的要因の差によって、ことなった進路をとる。すなわち台湾、フィリピンは経済的ナショナリズムが支配的であるため、工業の振興によって植民地主義(colonialism)から離脱する方向がとられた。すなわち政府はナショナリズムを背景に自由市場に干渉し、輸入代替政策を押し進めたのである。一方タイ、マレーシアは依然として自由市場を維持し、豊富な自然資源を利用して1次産品輸出の拡大を意図している。これは植民地主義の新しい姿であり、新植民地主義(neocolonialism)と呼ばれる。また土着の企業家がいるかないかという差も、transition growth の進路を左右する。すなわち台湾、フィリピンでは土着の企業家が存在しこの国の政治を支配するが、タイ、マレーシアでは外人の企業家は政治力をもっていない。

「輸入代替」(import substitution)という共通の進路をとった台湾とフィリピンでは、その後の成長の姿は著しくことなる。すなわち台湾は輸入代替が完了した後「輸出代替」(export substitution)を開始したが、フィリピンは輸入代替を続けながら1次産品(木材など)の輸出に力を入れたのである。共著者はフィリピンのケースを「引き延ばされた輸入代替」(prolonged import substitution)と呼んでいる。そして彼らは台湾とフィリピンのこの差を、農業の発達の差によって説明する。台湾では日本統治下に農業の発達の基礎が出来上がり、輸入代替の時期に著しく発展する。これが労働と食料を豊富に工業に提供することを可能にし、輸出代替への転換を実現させた。一方フィリピンの伝統的農業は停滞しており、食料は輸入に頼らざるをえず、工業化に必要な外貨

を食いつぶすことになっている。また新植民地主義——1次産品輸出——の進路をとったタイとマレーシアの間にも大きな差がある。タイでは伝統農業の生産物(米、トウモロコシなど)が輸出の中心であり、マレーシアでは植民地時代に形成され今日に引き継がれたスズ鉱やゴムのプランテーションが輸出の担当者となっている。このように台湾とフィリピンの差、タイとマレーシアの差は、これらの国々の植民地時代からの遺産の差によって説明される。

要するにこれら4ヵ国の transition growth は多様な形態をもっており、これらを一つの説明原理で包括することは出来ない。むしろ transition growth の類型学(typology)が有用であるという。ポー・フェイはこのような見解に立って、4ヵ国の transition growth を簡単な成長モデルに定式化する。いずれも農工の2部門モデルである点では共通しているが、国々の特徴を考慮してことなった定式化が行なわれる。たとえばタイについては、固有の農産物の輸出によって主導された経済成長のモデルが展開される。そこではまず固有農産物輸出が外生的に与えられ、その輸出と工業品の価格とによって工業品需要が決定される。一方工業品の生産は、資本ストックと一定と仮定された資本係数の積として与えられる。資本ストックは工業投資の累積であるが、投資は工業品価格の関数として決まる。この動学的モデルを解くことによって、たとえば経済成長率が低下するという結論が導かれる。この結論をもとに共著者は、新植民地主義の transition growth はいずれ行きづまるから、輸入代替などのより高度な成長パターンに移行する必要があるという政策的提言を行なっている。

このように共著者の基本的立場、すなわち本書の分析的フレーム・ワークの特徴は、当該期間の4ヵ国経済を transition growth としてとらえること、typology を強調することにあるが、もう一つの特徴は書名にあるように、これらの経済を開放された二重構造経済とみる点にある。ここでの二重構造とは農業と非農業(実際には工業)の併存を意味している。

ポー・フェイは次に4ヵ国の国民所得、貿易、物価、雇用などの時系列データを駆使して、それぞれの transition growth の実態を明らかにしようとしている。例を台湾にとれば、輸入にしめる生産者財の割合は1952年から上昇し、1959年を境として一定に転ずる。かくてこの年が輸入代替 phase の終り、すなわち輸出代替 phase の開始の転換点(turning point)と判定される。台湾の成功の主な原因として共著者は、輸入代替 phase

における農業の近代化をあげるが、たしかに農業の労働生産性は一貫して上昇している。工業／農業の相対生産性は1954年から1961年まで逆に低下し、その後上昇に転じている。

以上はこの書物の内容のごく簡単な紹介であるが、これで本書のメリットは自ら明らかであろう。すなわちきわめて analytical な LDC 研究である。まず分析のフレーム・ワークを提示し、理論モデルを展開する。そしてそのフレーム・ワークにのっとって統計を駆使し、理論モデルからえられた結論や先験的に導かれた諸仮説を検証するのである。私はこの研究は、最近盛んになった LDC 経済研究における水準を抜くものであると考える。多くの LDC 研究は単なる事実の羅列、単なる統計の吟味に終始し、どんなフレーム・ワークをもつか、どんな仮説を検証しようとするのかわからないため、頭の中で整理しながら読むのが難しく、読んだあとも頭に残らないことが多い。ポー・フェイによって示されたこのアプローチは、LDC 研究に大きな刺激を与えるように思われる。以下では本書の研究についての私の疑問をのべる。

1) 近代経済成長は、ここでは植民地時代の遺産がすべて消滅したときに始まるとされる。この定義は、政治的独立が達成され経済成長が国民、国家の一致した目的となる時点を近代経済成長の開始とみるクズネッツの定義とことなっている。定義の差であるからいずれが正しいとはいえないが、本書の定義によると近代経済成長の開始時点の確認はきわめて難しくなる。たとえば台湾は輸入代替を終り輸出代替に成功し、高い経済成長率を維持し続けている。それでも台湾の近代経済成長は始まっているのか、どういう状態になったとき、それが始まったといえるのであろうか。

2) ポー・フェイは4ヵ国すべてを植民地経済からの発展とみなすが、タイはどこの植民地だったのであろうか。たしかにタイはほかの3ヵ国と共通の特徴(1次産品輸出への依存など)をもつが、そのことからタイが植民地であったとはいえない。また共著者はタイ、マレーシアに新植民地主義のラベルを張るが、この表現も適切ではない。明治初期の日本は生糸、茶、石炭、銅などの1次産品輸出によって外貨をかせぎ、その後の工業化＝輸入代替の基礎をきづいた。共著者の態度からするとこの時代の日本は新植民地主義であり、徳川時代はどこかの植民地だったということになる。要するに植民地だったということと1次産品輸出への依存ということとは、概念的に独立のものと理解しなければならないのではないか。

3) transition phases の劃期は興味深いし、その方法は他の国々の分析にも応用されることが期待される。しかしその一般的な基準は明確でない。たとえば台湾では、1959年が輸入代替と輸出代替の phase の境界とみなされるが、その理由は実際上は輸入にしめる生産者財輸入の割合(図6.2)の変化に求められている。たしかにこの割合は輸入代替の過程で上昇しよう。しかし輸入代替の過程では、たとえば工業品の国内需要にしめる工業品輸入の割合が低下する。また輸出代替の開始によって生産額にしめる輸出の割合が増大する。phase の劃期は、このような割合の変化を基準にしても可能なのであるが、その場合にはポー・フェイの劃期とはことなった結論が導かれることが十分にありうる。判定基準を確定しえないのは、輸入代替とか輸出代替の明確な定義が与えられていない、ということの意味しているように思われる。

4) ポー・フェイの「二重構造」とは単なる農工の併存にすぎない。このような二重構造なら現在のどこの国にも存在している。この点で、共著者の1人がレニスと共同で展開してきた二重構造モデル(フェイ・レニス・モデル)とはことなる。後者も農工の2部門からなるが、農工の基本的な差は、農業に過剰労働すなわち無制限的労働供給が存在する点に求められる。共著者によれば台湾、フィリピンには過剰労働が存在し、タイ、マレーシアには存在しない。しかし台湾、フィリピンについて展開されるモデルには、過剰労働は陽表的に考慮されていない。いいかえればこのモデルは、フェイ・レニス・モデルの直接の展開ではない。また台湾は農業の発展によって労働力を工業に多量に供給して輸出代替を成功させたが、フィリピンは農業の停滞によって農業労働の供給が不可能であったという共著者の主張は、フィリピンに過剰労働が存在するという理解と矛盾するのではないか。農業労働が無制限供給なら、それは工業の労働需要の増大によって無制限に工業に供給されるはずだからである。わが国においても農業は工業への労働供給源であったが、農業労働移動は主として工業の労働需要によって決定されたのである。

5) 共著者の実証分析に理解しがたい点がいくつかある。たとえば台湾では1961年まで工業／農業の相対価格(図6.11)、相対生産性(図6.12)がともに低下している。農業の生産性がより急速に上昇したのが事実なら、交易条件は工業に有利に変化しそうなものである。また図6.12には一つの問題がある。ほかのすべての図は1952年以降について描いてあるが、この図だけどういうわけか、1954年以降に限定されている。ところが付属

統計表によると相対生産性は1952年に3.34, 1953年に3.06であり, 1954年の3.95を大巾に下回っている。1953~54年の大きな上昇については何の言及もない。1952, 53年を含めた図を描いてみると, 傾向としては相対生産性が上昇したとも読める。もしそうならば交易条件の変化とコンシステントである。〔南 亮進〕

J. R. ヒックス・能勢信子

『日本経済の構造』

Sir John R. Hicks and Nobuko Nosse, *The Social Framework of the Japanese Economy: An Introduction to Economics*, Oxford University Press, 1974, xviii+371 pp. (酒井正三郎監訳, 山本有造訳『日本経済の構造』同文館, 1976. 6, xv+370 ページ)

経済学および国民経済計算の入門書として著名であった J. R. ヒックス教授の名著がアメリカ版(J. R. Hicks, A. G. Hart and J. W. Ford, *The Social Framework of the American Economy*, 1955)と同じような趣旨に基づいて, わが国を代表する国民経済計算の専門家である能勢信子教授の協力のもとにこの日本版が完成され公けにされたことは, この原著の恩恵を受けた古い読者の1人として大きな喜びである。この日本版の出現によって, 内外の読者は上記の経済学と国民経済計算のみならず, 日本経済の数量的な分析に対しても恰好な入門書を提供されたことになるわけで, その意義は非常に大きい。その上, 日本語の読者にとっては山本有造教授が共著者で

ある能勢教授と緊密な連絡のもとに綿密な日本語訳を訳出された。この邦訳においては, 原著にはない校訂も加えられているお蔭で, 二重の利益を享受することができるわけである。書評に邦訳をあえて併記したのはこの理由に基づく。

このように本書は, 経済学と国民経済計算および日本経済に関する入門書と言う三重の役割を練達の叙述によって果しているのであるが, この書評では焦点を国民経済計算にしぼって論評を加えることにしたいと思う。人にも知るように, 本書の原著(*The Social Framework*)の初版が公けにされたのは, 今を去る35年の昔であって, 国民経済計算の入門書は全くと言ってよいほど存在していなかった。その上に, 今日の国民経済計算とはほぼ同義の「社会会計」の構想とその重要性は, まさにこの原著の公刊によって天下に普及せられたのであって, 焦点を国民経済計算に合わせることは, 本書の存在理由をむしろ正しく評価するゆえんであると考えられる。こうした観点からこの書評が主として関説する部分は, 第4部以下の11章である。なお, 以下の本書の引用はすべて英語版によっている。

こうした観点に立つと, 叙述の順序とは逆に第20章「社会会計システム」がまずわれわれの関心を惹く。その骨格を図示するならば次のようになるであろう。

すなわち, (国内)経済は行の方向に企業, 個人, 公共の3つの部門に分割され, 列の方向に配列された3つの勘定形態——生産, 所得・支出, 貯蓄・投資——に従って, 部門別の勘定が設定される。特定の勘定形態に関し,

部門を統合して, その形態に関する結合勘定が作られる。この個々の勘定を形態に関して結(統)合すると, 外国との取引を表わす国際収支のバランス関係が誘導される。

以上が「社会会計システム」の骨格であるが, このシステムの設計においては附随的に次の2つの点が体系の特色を形成していることに注意すべきであろう。第1は, 生産物に関する(資本消費を控除した意味で)「純」概念が重視されていることである。勘定の標準形式(第20章5節)の議論における生産勘定の段階的表章はこの事実を反映する。ちなみに, その第II段階の右側の項目 net output

